

定期監査の結果に基づく措置事項

令和 6 監査年度 第 2 回

(令和 7 年 4 月～令和 7 年 7 月執行分)

佐 賀 県 監 査 委 員

令和 7 年 9 月 1 日付けて公表した定期監査の結果について、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 199 条第 14 項の規定により佐賀県知事等から措置を講じた旨の通知があるので、次のとおり公表する。

令和 7 年 12 月 25 日

佐賀県監査委員 原 惣一郎

同 荒木 敏也

同 角 貞樹

同 指山 清範

目 次

1 重要な指摘事項に係る措置事項.....	1
【地域交流部 各課】.....	1
【健康福祉部 各課】.....	2
【産業労働部 各課】.....	3
2 その他指摘事項・検討事項に係る措置事項	4
【政策部 各課】.....	4
【危機管理・報道局 各課】.....	5
【総務部 各課・現地機関】.....	6
【地域交流部 各課】.....	9
【文化・観光局 各課】.....	10
【SSP 推進局 各課】.....	11
【県民環境部 各課】.....	12
【健康福祉部 各課】.....	13
【男女参画・こども局 各課】.....	14
【産業労働部 各課・現地機関】.....	15
【農林水産部 各課】.....	17
【県土整備部 各課】.....	20
【出納局 各課】.....	21
【教育委員会所管の各課】.....	22
【公安委員会所管の警察本部】.....	23
【その他の委員会等所管の事務局】.....	24

(組織・所管は令和 7 年 4 月 1 日時点)

※監査の結果に記載している番号は、令和 7 年 9 月 1 日付けで公表した「定期監査結果報告書」に記載した番号である。

1 重要な指摘事項に係る措置事項

【地域交流部 各課】

監査対象機関名	さが創生推進課 (移住支援室)
監査執行年月日	令和7年6月17日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。 変更契約に伴う支出負担行為が遅延していた。	課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、支出負担行為整理簿を作成し、進捗情報を入力する担当者以外に係長・副課長が内容確認、進捗管理を徹底して行う。 また、各係で実施する定例ミーティングにおいて、情報共有や状況報告を確実に行い、適切な事務処理に努める。
委託名 令和6年度地域おこし協力隊支援事業業務 当初契約年月日 令和6年4月1日 当初契約期間 令和6年4月1日～ 令和7年3月31日 当初契約額 11,622,050円 変更契約年月日 令和6年8月1日 変更契約額 5,299,250円 (増額変更) 変更支出負担行為すべき日 令和6年8月1日 変更支出負担行為月 令和6年10月	

【健康福祉部 各課】

監査対象機関名	障害福祉課 (就労支援室)
監査執行年月日	令和7年6月27日
(監査の結果)	(措置の内容)
<p>② 収入事務に関し適正でないものがあつた。</p> <p>内示のあった国庫補助金について、申請を失念していたため、国庫補助金の交付を受けることができなかつた。</p> <p>事項名 令和5年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金のうち障害福祉サービス等支援体制整備事業分</p> <p>国庫補助内示額 897,000円</p> <p>申請すべき補助金額 897,000円</p>	<p>国庫補助金の進捗状況を課内全体で見える化するなど、組織全体で事務ミスの防止に努めることとした。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

【産業労働部 各課】

監査対象機関名	企業立地課
監査執行年月日	令和7年7月2日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 土地貸付契約に係る契約保証金の調定で遅延しているものがあった。	課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、引継書に詳細な手順を記載し、組織的に定期的な進捗管理を徹底することとした。 今後は、適切な事務処理に努める。
契約名 事業用定期借地権設定 契約(七ツ島工業団地) 契約年月日 令和6年1月15日 契約保証金額 1,750,000円 調定金額 1,750,000円 賃貸借期間 令和6年1月15日～ 令和16年3月31日 調定すべき日 令和6年1月15日 調定年月日 令和6年4月30日	
③ 契約事務に関し適正でないものがあった。 サガン鳥栖ホームゲーム観戦チケットの購入において、売買契約を締結しないままチケットを受領していた。	課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、定期的に業務打合せを行い、組織的に進捗管理を徹底することとした。 今後は、適切な事務処理に努める。
事項名 物品売買契約(サガン鳥 栖ホームゲーム観戦チケ ット) チケットを購入した日 令和6年7月26日 購入金額 1,926,000円 (@6,000円×321枚) 支出負担行為日 令和6年12月25日 支払い完了日 令和7年1月24日	

2 その他指摘事項・検討事項に係る措置事項

【政策部 各課】

監査対象機関名	さが政策推進チーム
監査執行年月日	令和7年7月2日
(監査の結果) ① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	(措置の内容) 指摘後、課内職員に対し再発防止を周知徹底するとともに、支出負担行為及び支出命令の遅延がないか、執行管理表等を用いて課内で定期的に確認することとした。 今後は、事務手続の進捗管理を徹底し、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	統計分析課
監査執行年月日	令和7年7月2日(書面による監査)
(監査の結果) ① 令和5年度に支払うべき報償費を、令和6年度予算で過年度支出しているものがあった。	(措置の内容) 課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、課内における予算執行管理簿の運用を見直し、事務手続きの執行管理を確実に行うこととした。 今後は、適正な事務執行に努める。

【危機管理・報道局 各課】

監査対象機関名	危機管理防災課 (消防保安室)
監査執行年月日	令和7年7月14日
(監査の結果)	<p>(措置の内容)</p> <p>① 備品(パソコン)で亡失しているもの、また、現物確認ができておらず、亡失備品の棄却処分事務が行われていないものがあった。</p> <p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、全ての備品について改めて現物確認を行った。また、庁外に保管している資機材の亡失があったことを受け、関係機関に対し、改めて備品保管への協力依頼を行った。</p> <p>今後は、適切な備品管理に努める。</p>

【総務部 各課・現地機関】

監査対象機関名	法務私学課 (私立中高・専修学校支援室)
監査執行年月日	令和7年6月23日
(監査の結果)	<p>(措置の内容)</p> <p>① 国庫負担金の受入れで遅延しているものがあった。</p> <p>支払計画の示達が到達したもので支払い要件が整ったものは、早急に支出事務を行うよう、組織として共通認識を持って、国庫の受け入れ遅延防止に取り組む。具体的には、支払の示達の通知を受けた担当者は、その後の処理予定も含め上司に共有し、上司も一緒に進捗管理を行う。また、引継ぎ資料に国庫受け入れのスケジュールの目途を記載し、引継ぎ資料は上司も確認する。</p> <p>今後は適正な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	市町支援課
監査執行年月日	令和7年6月9日(書面による監査)
(監査の結果)	<p>(措置の内容)</p> <p>① 支出負担行為で遅延しているものがあった。</p> <p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、組織として業務の進捗状況を定期的に確認し、支出負担行為の遅延が生じないよう対応することとした。</p> <p>今後は適正な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	資産活用課
監査執行年月日	令和7年7月4日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 収入事務に係る相殺処理で歳出科目(委託料)から歳入科目(違約金)への公金振替を行っていないものがあった。	相殺処理の手順を改めて確認し、同様の案件が発生しないよう課内職員に対し、再発防止を周知徹底した。 今後は、適正な事務処理に努める。

監査対象機関名	行政デジタル推進課
監査執行年月日	令和7年7月10日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、組織として業務の進捗状況を定期的に確認し、支出負担行為の遅延が生じないよう対応することとした。 今後は、適正な事務処理に努める。
② 事業課との調整が不十分で、国庫補助金申請が遅れ、国庫補助金交付決定前に事業課が事業着手しているものがあった。	事業課への進捗確認を定期的に行うなど情報共有や調整を十分に行い、国庫補助金交付決定前に事業課が事業着手することができないよう対応することとした。 今後は、適正な事務処理に努める。

監査対象機関名	佐賀県税事務所
監査執行年月日	令和7年7月3日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 備品に備品札を貼付していないものがあった。	指摘後、速やかに備品札を貼付するとともに、再発防止のため、職員に対して備品管理の徹底を周知した。 今後は、適正な事務処理に努める。

監査対象機関名	唐津県税事務所
監査執行年月日	令和7年5月14日(書面による監査)
(監査の結果)	(措置の内容)
① 書損した領収済通知書(原本)を保存することなく紛失しているものがあった。	所内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、上司が領収証書の書損の処理が適切にされているか定期的に照合することとした。
② 公用車に損傷を与え、損傷年月日及び損傷者等が不明のままとなっているものがあった。	公用車の運転日誌に使用前後の確認欄を設け、全職員に対し、公用車運転の際の異常や事故等の発生の場合は、総務課へ報告を行うよう指導を行った。 今後は適正な事務処理に努める。

監査対象機関名	武雄県税事務所
監査執行年月日	令和7年6月30日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 一般競争入札で落札者がなかった際の随意契約で、見積書の提出を求めずに入札書で代用しているものがあった。	契約事務について、職員に周知徹底を図った。 今後は、組織としてのチェック体制を強化し、適正な事務処理に努める。

【地域交流部 各課】

監査対象機関名	さが創生推進課 (移住支援室)
監査執行年月日	令和7年6月17日
(監査の結果)	(措置の内容) ② 委託業務の完了報告書を契約期間内に提出させていないもの、また、変更契約日を遡っているものがあった。 課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、組織的な事業の進捗状況確認を定期的に行い、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	国際政策グループ
監査執行年月日	令和7年6月18日(書面による監査)
(監査の結果)	(措置の内容) ① 検査完了後の支出で遅延しているものがあった。 グループ内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、組織での事業の進捗確認を定期的に行い、適切な事務処理に努める。

【文化・観光局 各課】

監査対象機関名	文化課 (文化財保護・活用室)
監査執行年月日	令和7年6月23日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 変更支出負担行為で遅延しているものがあった。	課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、課内における定例ミーティングにおいて事業の進捗管理や情報共有を行い、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	観光課
監査執行年月日	令和7年7月7日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 出張先地でのレンタカー代を立替払により支出しているものがあった。	課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、資金前渡に係る事務手続きが適正に行われているか組織的に確認し、適切な事務処理に努める。

【SSP 推進局 各課】

監査対象機関名	SAGA スポーツピラミッド推進チーム
監査執行年月日	令和7年7月10日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 時間外勤務手当で追給を要するものがあった。	チーム内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、チェック体制を強化し、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	スポーツムーブメントチーム
監査執行年月日	令和7年7月11日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	チーム内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、組織的な事業の進捗状況確認を定期的に行い、適正な事務処理に努める。

監査対象機関名	コンベンションチーム
監査執行年月日	令和7年7月15日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	チーム内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、組織的な事業の進捗状況確認を定期的に行い、適切な事務処理に努める。

【県民環境部 各課】

監査対象機関名	県民協働課
監査執行年月日	令和7年6月9日
(監査の結果)	(措置の内容)

① 基金を取り崩し実施した事業で、事業完了後、不用額を基金へ戻さず一般会計で不用額として処理しているものがあった。(地域づくり基金)

令和7年9月補正予算成立後、過充当となった額(不用額分)を地域づくり基金へ積み戻した。

課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、毎年3月中旬までに基金の充当額を確定させ、不用額があれば年度内に基金へ返還したことを課長及び係長が財務システムで確認することとした。

今後は、適切な事務処理に努める。

【健康福祉部 各課】

監査対象機関名	長寿社会課
監査執行年月日	令和7年6月17日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	<p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、進捗管理表を作成し副課長を含めた係内で共有し、漏れや遅延のおそれがないか確認し再発防止に取り組む。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	障害福祉課 (就労支援室)
監査執行年月日	令和7年6月27日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 収入未済があった。(心身障害者扶養共済年金給付費返納金 ほか)	<p>書面、電話及び訪問等による督促に加え、状況に応じて分納誓約書を徴収するなどして、引き続き収入未済の解消に努める。なお、徴収停止の措置を行っているものについては、債権放棄等も含め検討する。</p>
③ 国庫返納金の支出が遅延し、延滞金を支払っているものがあった。	<p>補助金等の執行状況一覧を整備し、担当者一人ではなく課内でみえる化をしてチェック体制を強化し、組織として執行管理を確実に行うこととした。</p> <p>今後は適切な事務処理に努める。</p>
④ 支出負担行為の決裁が完了しないまま、業務を委託しているものがあった。	<p>事務処理も含めた定期的な事業の進捗管理を組織的に行うこととした。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

【男女参画・こども局 各課】

監査対象機関名	こども家庭課
監査執行年月日	令和7年7月17日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 減額調定を行っていないものがあった。	児童扶養手当の支給日(奇数月)に必ず減額調定を行うことを徹底し、係員複数名でチェックを行うこととした。
② 国庫負担金の受入れで遅延しているものがあった。	国庫負担金の受入れを速やかに行いう事務処理を確認するとともに、母子保健担当の事務処理マニュアルに記載し引継ぎを行うようにした。 また、課内職員に対し、同様な事例が発生しないよう周知徹底した。 今後は、適切な事務処理に努める。
③ 委託契約で事業業務処理要領に規定された事業計画を提出させていないものがあった。	指摘後、令和7年度事業計画を委託業者に提出させた。 また、課内職員に対し、周知するとともに引継書に記載した。 今後は、適切な事務執行に努める。
④ 補助金とりまとめ課との調整が不十分で、国庫補助金交付決定前に事業着手しているものがあった。	補助金とりまとめ課に都度調整するよう働きかけ、双方に情報共有を図るとともに、会計事務チェックリストに沿って、事業着手することを徹底する。
⑤ 印影登録を抹消された課長印を所管課に引き渡していないものがあった。	印影登録を抹消された課長印は、佐賀県公印規定に基づき、9月10日に所管課である法務私学課に引き渡し、備品台帳で棄却の処理を行った。 また、課内に周知するとともに、引継書等に記載した。 今後は、規定に基づき、適切な事務処理に努める。

【産業労働部 各課・現地機関】

監査対象機関名	企業立地課
監査執行年月日	令和7年7月2日
(監査の結果)	(措置の内容)

② 支出負担行為金額で誤っているものがあった。

課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、複数人での確認を徹底することとした。
今後は、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	流通・貿易課 (伝統産業支援室)
監査執行年月日	令和7年5月29日(書面による監査)
(監査の結果)	(措置の内容)

① 変更支出負担行為で遅延しているものがあった。

課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、定期的に補助事業の進捗確認をし、必要に応じて、事業者訪問等を実施することとした。
今後は、適切な事務処理に努める。

② 交付金の交付決定手続きで、部長決裁すべきものを課長決裁で行っているもの、また、財務経営システムへの入力が遅延しているものがあった。

課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、支出負担行為及び支出命令の遅延がないか、課長及び係長で予算や財務経営システムと照合することで定期的に確認することとした。
今後は、所属内の業務を情報共有の上、組織としてのチェック体制の強化を図り、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	東部工業用水道管理事務所
監査執行年月日	令和7年5月27日
(監査の結果)	(措置の内容)
<p>① 委託契約で支出負担行為を契約額の一部の金額で行っているものがあった。</p> <p>② 化学物質管理者の選任をしていないものがあった。</p>	<p>従前、契約額から引当金を控除した額で支出負担行為を行っていたが、引当金を含めた契約額で行うこととした。 今後は、適切な事務処理に努める。</p> <p>令和7年8月25日付で、化学物質管理者の選任を行った。 今後は、適切な事務処理に努める。</p>

【農林水産部 各課】

監査対象機関名	生産者支援課
監査執行年月日	令和7年7月1日
(監査の結果)	(措置の内容)

① 収入未済があった。(農業改良資金貸付金)

債務者及び連帯保証人あてに納付書を送付し、分割納入させることにより、収入未済の解消に努める。

また、高度な専門的技術や経験を有する事業者への未収金回収業務委託を目的として、プロポーザル方式による募集を実施する予定であり、収入対策の強化に努める。

監査対象機関名	農業経営課
監査執行年月日	令和7年7月9日
(監査の結果)	(措置の内容)

① 収入未済があるもの(農業次世代人材投資事業費補助金)、また、未収金に対して組織的な対応がなされていないものがあった。

引き続き、電話連絡及び自宅訪問を行い、収入未済の解消に努める。

また指摘後、同様の事例が生じないよう、返還対象者への対応記録簿を作成し、記入後は課内で情報共有を行うとともに、文書で通知を行う際は、所属長の決裁を受けることを徹底することとした。

② 令和5年度に支払うべき委託料を、令和6年度予算で過年度支出しているもの、また、支出負担行為兼支出(払出)命令書に請求書の原本ではなく、写しが添付されているものがあった。

課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、支払遅延が生じないよう、各係長は期限内に支払いが行われるよう、進捗確認を行うこととした。

また納品の際、納品書とともに請求書の確認を行い、請求書は原本を提出するよう依頼することとした。

今後は、適切な事務処理に努める。

監査対象機関名	畜産課
監査執行年月日	令和7年6月23日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	<p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、職員の知識習得のため契約事務勉強会を適時行うこととした。</p> <p>また、年間の支出計画を作成し、課長及び副課長で支払事務の執行状況を定期的に確認することとした。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	農地整備課
監査執行年月日	令和7年6月18日(書面による監査)
(監査の結果)	(措置の内容)
① 支出負担行為で遅延しているものがあった。	<p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、財務執行状況リストを作成し、係長が業務の進捗状況確認を定期的に行うこととした。</p> <p>課内において財務事務のスキルアップ研修を開催して財務事務を可視化し、担当のみならず、課長、副課長、係長が複数の目線で適宜チェックするようにした。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	森林整備課
監査執行年月日	令和7年7月8日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 委託契約の事前承認伺で、部長決裁すべきものを課長決裁で行っているものがあった。	<p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、会計事務に関する研修を実施し、過去に発生した誤りの事例や、特に注意を要する事務処理について情報共有を行った。</p> <p>また、佐賀県財務関係例規集を参照し、会計事務の遂行にあたり確認すべき事項について再認識を図った。</p> <p>さらに、毎週開催している課ミーティング(係長以上)において、係内で発生したヒヤリ・ハット及びインシデント事例を報告し、再発防止策について協議を行っている。</p> <p>この協議結果は、係長が係員へ適切に共有する体制を整備している。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	水産課
監査執行年月日	令和7年7月3日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 証紙収入報告で誤っているもの(年度を越えるもの)があった。	<p>覚知後、速やかに過年度の証紙過大報告分の振替手続きを行った。</p> <p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、会計課への報告時に根拠とする証紙収支整理簿について、担当者だけでなく係長による確認を徹底することとした。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

【県土整備部 各課】

監査対象機関名	道路課 (道路安全推進室)
監査執行年月日	令和7年7月3日(書面による監査)
(監査の結果)	(措置の内容)
① 旅費で返納を要するものがあった。	<p>同様の事例が生じないよう、課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、所属の旅費申請状況についての定期的な確認及び旅費の減額調整が必要な旅行者への個別確認を隨時行うこととした。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

監査対象機関名	建築住宅課 (施設整備室)
監査執行年月日	令和7年7月8日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 収入未済があった。(住宅使用料ほか)	<p>指定管理者との連携を強め、滞納者への早期指導に努めるとともに、債務者や連帯保証人の状況を把握した上で、各滞納者の状況に応じた納付指導に努める。</p> <p>また、悪質な滞納者に対しては支払督促等の法的措置を適切に行い、収入未済の解消に努める。</p>
② 一部下請負に係る申請書の提出を受けておらず、また、承諾について通知していないものがあった。	<p>課内職員に対し、再発防止策として、業者打ち合わせ時に一部下請負申請の提出状況を確認するように周知徹底した。</p> <p>今後は、適切な事務処理に努める。</p>

【出納局 各課】

監査対象機関名	総務事務センター
監査執行年月日	令和7年7月11日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 収入未済があった。(給与等返納金)	定期的に文書及び電話催告や臨戸訪問、住所調査等を行っているが、債務者の所在は不明のままである。引き続き所在把握に努め、収入未済の解消に取り組む。

【教育委員会所管の各課】

監査対象機関名	教育総務課
監査執行年月日	令和7年7月11日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 収入未済があった。(佐賀県育英資金貸付金 ほか)	<p>返還義務の意識付けを図るとともに、収入未済の増加を抑制するため、初期滞納者への早期返還督促や債権管理回収会社への積極的な委託に取り組む。</p> <p>引き続き、個別事案毎の返還を確認しながら、夜間電話督促や臨戸訪問を強化し、継続的な返還指導を実施することにより、収入未済の解消に努める。</p>

監査対象機関名	教職員課
監査執行年月日	令和7年6月9日
(監査の結果)	(措置の内容)
① 証紙収入報告で誤っているもの(年度を越えるもの)があった。	<p>課内職員に対し、再発防止を周知徹底するとともに、複数人で定期的に確認することとした。</p> <p>今後は、適切な事務執行に努める。</p>

【公安委員会所管の警察本部】

監査対象機関名	警察本部
監査執行年月日	令和7年7月22日
(監査の結果)	(措置の内容)
<p>① 収入未済があった。(放置違反金 ほか)</p> <p>② 契約書で委託業者に保守用物品の在庫管理に係る報告を求めておらず、在庫管理できていないもの、また、保管数量と使用数量が一致しない場合の取扱いを定めていないものがあった。</p>	<p>未納者に対し、電話や書面、訪問による督促を行い、引き続き収入未済の解消に努める。</p> <p>委託業者に保守用物品の受払及び使用状況について報告を求めるとともに、保管数量と使用数量を定期的に照合するなど、適切な在庫管理に努める。</p>

【その他の委員会等所管の事務局】

監査対象機関名	議会事務局
監査執行年月日	令和7年7月2日(書面による監査)
(監査の結果)	(措置の内容)
① 県保管分の契約書で契約者(所属長)名をカバーアップテープの上に記載しているもの、また、契約者(所属長)の押印が漏れているものがあった。	指摘後、契約書を修正するとともに、契約者の押印をした。 また、今後は、同様な事例が発生しないよう、適切な事務処理に努める。

定期監査の結果に基づく措置事項

令和6監査年度 第2回(令和7年4月～令和7年7月執行分)

作成 佐賀県監査委員

令和 7(2025)年 12 月 25 日

発行 佐賀県監査委員事務局

佐賀県佐賀市城内一丁目 6-5 佐賀県庁南館(〒840-8570)

0952-25-7273

kansai@pref.saga.lg.jp

<https://www.pref.saga.lg.jp/list02287.html>